

裁 決 書

(審査請求人)

住 所 〇〇〇〇

氏 名 〇〇〇〇

(処 分 庁)

かほく市長 油野 和一郎

審査請求人が令和 7 年 2 月 1 0 日付けで提起した公文書部分開示決定処分に係る審査請求について、次のとおり裁決する。

主 文

本件審査請求を棄却する。

事案の概要

審査請求人は、かほく市長に対し令和 6 年 1 1 月 2 7 日付で公文書開示請求書を提出し、かほく市長はこれを令和 6 年 1 1 月 2 7 日に受付した。

かほく市長は、審査請求人に対し令和 7 年 1 月 2 7 日付で公文書部分開示決定通知書を送付した。

審査請求人は、かほく市長に対し令和 7 年 2 月 1 0 日付で部分開示決定の取消しを求める審査請求書を提出し、かほく市長はこれを令和 7 年 2 月 1 0 日に受付した。

審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

審査請求人の主張は、概ね次のとおりである。

- (1) かほく市町会区長会連合会会則の開示は、同会の活動目的に照らし、広く周知・理解を得るために積極的な開示が必要であり、非開示対応は疑問である。以前に会則を公開されており、今回の非開示処分との「統一・整合性」がなく、かほく市情報公開条例第 7 条第 7 号を根拠とした非開示処分には違法手続きが強く疑われる。積極的な公開が大原則であると思うので、開示することを求める。

- (2) かほく市町会区長会連合会について、会則第3条にて事務局を総務課に置く旨の記載があるが、その手続や運用を示した書類（兼務辞令等）がないことが不自然である。

2 処分庁の主張

処分庁の主張は、概ね次のとおりである。

- (1) かほく市町会区長会連合会会則については、かほく市情報公開条例第7条第7号に該当するため（実施機関からの要請を受け非開示）、非開示とした。
- (2) その他の審査請求人が請求するかほく市町会区長会連合会に関する文書については、存在する文書は全て開示したが、審査請求人が請求した文書に該当する文書が不存在であるため非開示決定とした。

裁決の理由

本件審査請求に対するかほく市行政不服審査会（以下「審査会」という。）の判断（令和8年8月3日付け令和8年度答申第2号）は、次のとおりである。

1 法令の規定

『かほく市情報公開条例』

第5条 何人も、この条例の定めるところにより、実施機関に対して、当該実施機関の保有する公文書の開示を請求することができる。

第7条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報（以下「非開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書の開示をしなければならない。

(1) ～ (6) (略)

(7) 実施機関からの要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供された情報であって、法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付すことが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

第11条 (略)

2 実施機関は、開示請求に係る公文書の全部を開示しないとき（前条の規定により開示請求を拒否するとき及び開示請求に係る公文書を保有していない

ときを含む。)は、開示しない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2 本件処分の妥当性について

(1) 『かほく市町会区長会連合会会則』について

処分庁は、実施機関からの要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供された情報であるものとして、本件処分のもととなる公文書開示請求においては、条例第7条第7号該当として非開示の決定をしたものであると説明している。

当審査会事務局職員をして実施機関に確認させたところ、かほく市町会区長会連合会の内部規定において、平成27年より当該連合会に関する文書については、町会長・区長からの申請によって公開するものとしており、当該連合会の要請があったとして開示しなかった本件決定は妥当であると判断される。

なお、「かほく市町会区長会連合会」は、当該情報について、町会又は区の構成員に対して公開することはもちろん、町会長又は区長を通しての開示請求には開示することとしていると伺っており、審査請求人が主張する「積極的な公開」は既に行われているものと思料する。

(2) その他のかほく市町会区長会連合会に係る公文書について

当審査会事務局職員をして実施機関に確認させたところ、当該文書については、実施機関が開示した文書以外に新たな文書も発見されなかった。

審査請求人は、かほく市町会区長会連合会会則を引用し、「事務局をかほく市総務部総務課に置く」との規定を根拠に、兼務辞令等の文書が不存在であるのは不自然である旨主張するが、処分庁は市町会区長会連合会について、市の業務や事務と密接な関連を有し、市の施策の推進を図るため人的支援を行うことが必要である団体であり、当然に職務専念義務が免除されているとしている。したがって、処分庁が公文書として保有していないとしても、不合理な点はな

い。

このほか、審査請求人は種々主張するが、いずれも当審査会の上記判断を左右するものではない。

以上のことから、本件開示請求に係る公文書について部分開示決定したことは妥当である。

以上の審査会における答申を踏まえ、行政不服審査法第45条第2項の規定により、主文のとおり裁決する。

令和8年8月3日

審査庁 かほく市長 油野 和一郎

教 示

- 1 この裁決については、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、かほく市を被告として（訴訟においてかほく市を代表する者は、かほく市長となります。）、裁決の取消しの訴えを提起することができます。

ただし、この裁決の取消しの訴えにおいては、不服申立ての対象とした処分が違法であることを理由として、裁決の取消しを求めることはできません。

処分の違法を理由とする場合は、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、かほく市を被告として（訴訟においてかほく市を代表する者は、かほく市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 2 ただし、上記の期間が経過する前に、この裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、裁決の取消しの訴えや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても裁決の取消しの訴えや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。